

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	24,009,825	25,220,177	26,694,523	27,119,378	25,270,017
経常利益 (千円)	566,100	977,837	840,205	639,296	392,731
当期純利益 (千円)	149,532	597,102	475,312	308,499	79,908
純資産額 (千円)	1,444,238	2,952,176	3,270,613	3,397,996	3,339,802
総資産額 (千円)	13,088,541	14,153,628	14,249,159	13,676,787	12,852,886
1株当たり純資産額 (円)	437.32	740.75	824.06	861.42	857.53
1株当たり当期純利益 (円)	40.44	176.74	119.76	77.81	20.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	20.9	23.0	24.8	26.0
自己資本利益率 (%)	11.1	27.2	15.3	9.3	2.4
株価収益率 (倍)		7.3	7.5	7.4	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,379	408,708	248,398	458,500	41,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,595	13,778	105,979	41,220	70,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,886	146,176	649,063	465,697	156,464
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,837,642	1,591,512	1,087,092	1,045,992	1,087,752
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	391 [28]	391 [34]	406 [37]	422 [32]	418 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第58期及び第59期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。また、第61期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価の把握ができないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	23,711,183	24,983,583	26,539,393	27,016,104	25,070,392
経常利益 (千円)	705,103	700,034	675,639	688,848	414,720
当期純利益 (千円)	326,750	387,607	350,099	355,864	195,683
資本金 (千円)	282,354	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,255,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	1,494,833	2,793,826	2,987,712	3,162,899	3,221,484
総資産額 (千円)	11,557,933	12,666,160	12,895,762	12,481,780	11,787,249
1株当たり純資産額 (円)	453.10	700.85	752.78	801.82	827.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 15.00 新株 0.29 ()	25.00 ()	25.00 (10.00)	23.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	95.97	113.44	88.21	89.76	49.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	22.1	23.2	25.3	27.3
自己資本利益率 (%)	24.7	18.1	12.1	11.6	6.1
株価収益率 (倍)		11.4	10.2	6.4	8.3
配当性向 (%)	15.6	22.0	28.3	25.6	30.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	323 [12]	329 [20]	343 [15]	361 [12]	359 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第58期及び第59期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。また、第61期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価の把握ができないため記載しておりません。

5 第58期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円が含まれております。

6 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

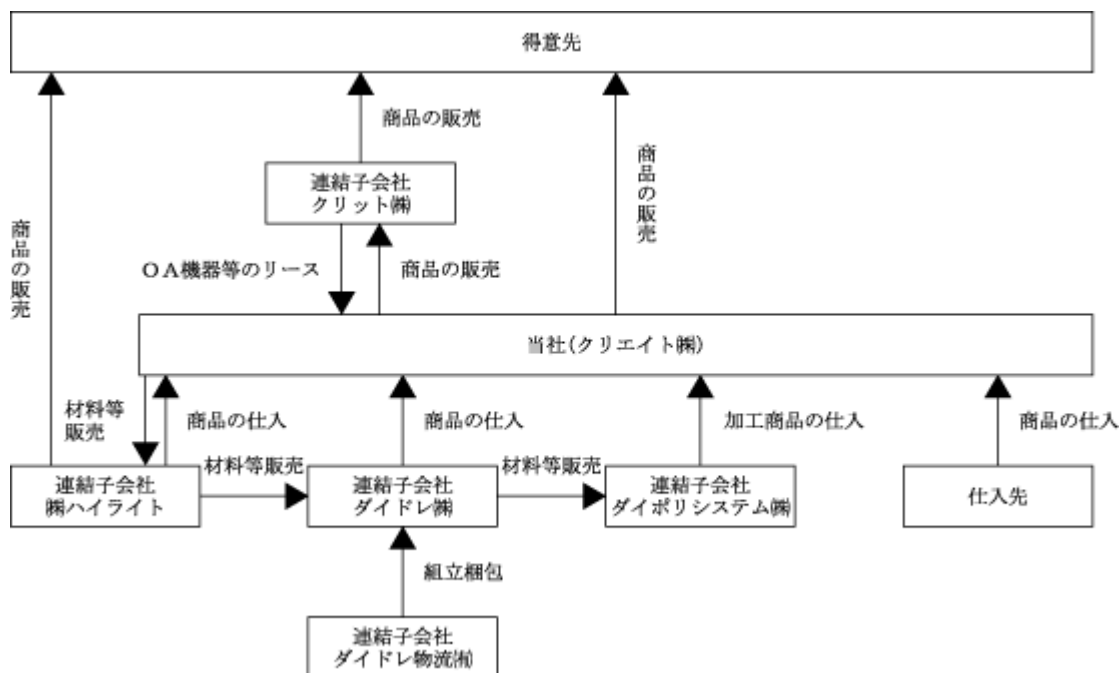
- 昭和23年3月 鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通4丁目89番地に(株)福井一夫商店を設立
 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
- 昭和27年8月 ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業(株)を設立(現 ガイドレ(株)(現・連結子会社))
- 昭和28年9月 ドレネージ継手が建設省の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
- 昭和30年9月 日本住宅公団(現 都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
- 昭和31年8月 久保田鉄工(株)(現 (株)クボタ)の排水用鑄鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
- 昭和39年4月 商号を福井管材(株)に改称
- 昭和40年6月 ドレネージ継手JIS規格認定
- 昭和48年8月 住友金属工業(株)、住友軽金属工業(株)との販売代理店契約を締結
- 昭和53年1月 日本住宅公団(現 都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現 排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
- 昭和54年7月 大阪市西区阿波座に(株)フクイを設立(昭和58年4月 商号を福井リース(株)に改称、平成12年5月 商号をクリット(株)(現・連結子会社)に改称)
- 昭和58年4月 商号をフクイ(株)に改称
 6月 東京都日野市旭が丘に子会社福井東(株)(後のクリエイト東京(株))を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(FC)とするグループ展開を開始
- 昭和62年3月 奈良県磯城郡にオディック(株)設立
- 昭和63年11月 大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
- 平成2年9月 岩手県紫波郡紫波町に(株)ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年6月東京都中央区日本橋に本店移転)
- 平成3年11月 アロン化成(株)と塩ビ管、小口径マス等化成品類の販売代理店契約を締結
- 平成5年4月 商号をクリエイト(株)に改称
- 平成9年7月 奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
- 平成10年4月 FC13社(クリエイト北海道(株)、クリエイト東北(株)、クリエイト信越(株)、クリエイト北関東(株)、クリエイト東関東(株)、クリエイト東京(株)、クリエイト神奈川(株)、クリエイト東海(株)、クリエイト京都(株)、クリエイト大阪(株)、クリエイト西(株)、クリエイト四国(株)、クリエイト九州(株))を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
- 平成15年4月 東大阪営業所兼東大阪配送センター他大阪管内の4営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
- 平成16年4月 福井函館(株)を吸収合併し、函館営業所として開設
 7月 連結子会社のガイドレ(株)がオディック(株)を吸収合併
- 平成17年11月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
- 平成18年3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
 5月 浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
 7月 大阪市西区にダイポリシステム(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成19年10月 東京都東久留米市に東京西営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、連結子会社5社(ガイドレ株式会社、クリット株式会社、株式会社ハイライト、ガイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)により構成されており、パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

連結子会社であるガイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主要商品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火用二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ(株)が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ㈱	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	債務保証	2名
クリット㈱	大阪市西区	30,000	管工機材商品の 販売 リース及び損害 保険代理業	100.0	商品の販売 O A 機器等の リース	債務保証	2名
㈱ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売		2名
ダイドレ物流㈱(注3)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム㈱ (注3)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入		1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 当社100%子会社であるダイドレ㈱の100%出資子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

全社(共通)	418名 [29名]
--------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
359 [13]	38.3	11.5	4,714

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のダイドレ株式会社において労働組合(平成21年3月31日現在の組合員数43名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界規模に拡大した影響を受け、景気は下降局面となりました。特に年度後半には、米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界同時不況が進行し、急激な円高も加わって輸出企業を中心に企業収益が悪化し、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼしました。

管工機材業界におきましては、公共事業の影響を受ける土木関連は引き続き縮小傾向となっており、堅調に推移していた設備投資も年度後半に入ると企業業績の悪化により大幅な減少となりました。建築関連については、住宅の販売不振により新興デベロッパーの破綻が相次ぎ、新設住宅着工戸数は極めて低い水準で推移しております。また、原材料価格の下落に伴い、先行きの製品価格の下落を見越して在庫を絞り込む傾向が顕著となり、メーカーをはじめ流通1次商社の売上に影響を与えております。

このような状況のもと、全国37拠点の販売ネットワークを活用して、販売組織の拡大、市場シェアの拡大、リフォーム市場、介護市場への進出を図りました。一方で、仕入先で組織するクリエイト会を50社に拡大し、取扱商品の拡充に努めました。また、与信管理に細心の注意を払い、不良債権の発生を防止しました。しかしながら、市場全体の需要減少が予想以上に大きかったこと、製造子会社が原材料比率の上昇と稼働率の低下により収益を大幅に悪化させたことにより、売上高、利益ともに苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は25,270百万円（前年同期比6.8%減少）、販売競争の激化、製造子会社の製造原価上昇により利益率が低下し、売上総利益は4,595百万円（前年同期比9.6%減少）となり、販売管理費は4,253百万円（前年同期比3.8%減少）と減少しましたが、営業利益は342百万円（前年同期比48.4%減少）となりました。営業外収益にデリバティブ取引評価益を計上したことなどにより、経常利益は392百万円（前年同期比38.6%減少）、特別利益として貸倒引当金の戻入、東京本社の移転補償金を計上、特別損失として役員退職金、東京本社の移転費用、投資有価証券評価損、減損損失を計上したこと等により、当期純利益は79百万円（前年同期比74.1%減少）となりました。

品目別の業績は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群の主力である鋳鉄商品は、年々進んでいる樹脂商品への管種移行により需要が減少傾向であることに加え、住宅着工戸数の低迷、特にマンション着工戸数の減少に伴い需要が大きく冷え込んでおります。このような中、自社ブランドであるトーロー商品をはじめ、主力商品である排水集合管や耐火二層管についてもこれらの影響を大きく受け、当商品群の売上高は6,213百万円（前年同期比18.8%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群については、金属製の配管資材から樹脂管類への管種移行が進んでいることから、子会社の製造する樹脂製ユニット配管システムの拡販に力を注ぎました。また、給湯機器のエコキュート用配管部材である三層管において拡販政策を実施した成果が認められたものの、住宅着工戸数の減少の影響を少なからず受けており、当商品群の売上高は7,247百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

化成商品

当商品群については、ビニルパイプ・継手、小口径マス類の市場在庫が過多となっており、それに伴い回転率の低下が長期化し、需要の停滞が続いております。また、原材料価格が年度前半の高騰から後半には大幅な下落に転じたことにより商品価格も乱高下し、迅速な販売価格対応が求められました。このような厳しい環境の中、当商品群の売上高は6,748百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。

その他

当商品群については、従来より継続している住宅設備機器類の拡販に取り組みました。特に、管材分野における住宅設備機器類については、取り扱いメーカーを絞り込んだうえでメーカーとの連携を強化したことが功を奏し、販売拡大につながりました。その結果、取扱商品群の中で唯一、前年の売上実績を確保することができ、当商品群の売上高は5,060百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,087百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は41百万円（前年同期比500百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益388百万円、売上債権の減少1,148百万円と、割引手形の減少319百万円、たな卸資産の増加198百万円、仕入債務の減少853百万円、法人税等の支払額240百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期比29百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44百万円、貸付けによる支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は156百万円（前年同期比622百万円増加）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の純増272百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	1,573,490	6.2
給湯・給水関連商品	143,103	35.2
合計	1,716,593	9.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	3,491,849	14.1
給湯・給水関連商品	5,892,516	4.4
化成商品	5,494,704	4.4
その他	4,281,432	+3.0
合計	19,160,503	4.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	6,213,783	18.8
給湯・給水関連商品	7,247,176	4.5
化成商品	6,748,143	3.7
その他	5,060,913	+3.8
合計	25,270,017	6.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ確かな判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合による影響

当社グループの属する管工機材業界においては、建築設備関連分野における需要減少傾向の中、競合が厳しくなっており、今後、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業界の不況等により管工機材販売店の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より仕入れております。従って、中国の景気動向、地域情勢等により当社グループの商品調達が影響を受ける可能性があります。

また、ガイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年3月期におけるガイドレ株式会社のドル建仕入高は、2,656千ドルであります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成21年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,746百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,175百万円、借入金の合計額は2,391百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入するなど資金調達コストの低減に努めております。また、将来の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制による影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて556百万円減少し、流動資産合計で9,016百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が829百万円減少、たな卸資産が198百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて267百万円減少し、固定資産合計で3,836百万円となりました。この主な要因は、減損損失の計上などにより有形固定資産が112百万円減少、投資有価証券が55百万円減少及び東京本社移転に伴う敷金(投資その他の資産の「その他」に含む)が33百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,023百万円減少し、流動負債合計で7,340百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が853百万円、1年内返済予定の長期借入金が161百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し、固定負債合計で2,172百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、純資産合計で3,339百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が47百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,849百万円減少し、25,270百万円となりました。

この主な要因は、住宅着工戸数の低迷、特にマンションの着工戸数減少の影響を受け排水・汚水関連商品が前年同期比1,439百万円、給湯・給水関連商品が前年同期比339百万円減少したこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比487百万円減少し、4,595百万円となりました。

この主な要因は、売上減少に加えて、販売競争の激化、製造子会社の製造原価の増加により売上総利益率が低下したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比321百万円減少し、342百万円となりました。

この主な要因は、販売費及び一般管理費が前年同期比166百万円減少し、4,253百万円となったものの、売上総利益の減少をカバーするには至らなかったことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比246百万円減少し、392百万円となりました。

この主な要因は、営業利益が減少するも、デリバティブ取引の評価損が評価益に転じたこと等により営業外損益が74百万円改善したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比228百万円減少し、79百万円となりました。

これは経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が388百万円となり、税効果適用後の法人税等を308百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,087百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況及び増減の詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	11.0	20.9	23.0	24.8	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	36.1	25.1	16.6	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	31.6	-	9.9	4.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	-	2.5	4.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・西日本支社 (大阪市西区)	会社統括業務	本社機能	85,768		467,820 (264)	6,971	560,559	27
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材商品の販売	営業所	2,469	79	24,000 (553)	191	26,740	13
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材商品の販売	営業所	134	6	55,261 (1,793)	313	55,714	6
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材商品の販売	営業所	23,116	75	24,079 (4,223)	98	47,370	7
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材商品の販売	営業所	39,853	483	187,226 (3,430)	1,100	228,664	7
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材商品の販売	営業所	19,145	52	85,134 (1,488)	917	105,249	8
金沢営業所 (石川県石川郡野々市町)	管工機材商品の販売	営業所	123	91	80,115 (1,079)	619	80,949	6
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材商品の販売	営業所	2,918	14	250,200 (1,012)		253,132	6
加古川営業所 (兵庫県加古川市)	管工機材商品の販売	営業所	30,258	101	174,798 (3,213)	30	205,188	7
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材商品の販売	営業所	12,958	50	69,469 (1,499)	438	82,916	9
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材商品の販売	営業所	23,037	25	113,300 (2,291)	467	136,830	6
熊本営業所 (熊本県熊本市)	管工機材商品の販売	営業所	18,129	53	64,618 (1,149)	94	82,896	8
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)		賃貸	16,380	150	128,536 (1,785)		145,067	
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	31,882		113,870 (2,553)	416	146,168	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	会社統括業務	本社機能	24,343
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材商品の販売	配送センター・営業所	68,739
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材商品の販売	配送センター・営業所	36,457

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材商品の販売	3 営業所	23,277
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材商品の販売	3 営業所	27,802
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材商品の販売	2 営業所	14,484
東京支店 (東京都中央区)	管工機材商品の販売	3 営業所	33,706
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材商品の販売	2 営業所	28,320
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材商品の販売	3 営業所	36,639
兵庫・中国支店 (神戸市西区)	管工機材商品の販売	3 営業所	41,290
四国支店 (香川県高松市)	管工機材商品の販売	3 営業所	24,878
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材商品の販売	2 営業所	26,160

(リース設備)

事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	コンピューター	一式	4～6年	17,424	10,393
本社・営業所	車両運搬具	272 台	1～5年	131,410	229,576

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイドレ㈱	奈良工場 (奈良県磯城郡 田原本町)	排水継手、 器具等の製造	製造設備	28,294	18,310	192,166 (4,308)	26,617	265,388	53

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月25日 (注1)	60	3,255	15,000	282,354	15,000	222,589
平成18年3月2日 (注2)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注3)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 有償第三者割当 割当先 アロン化成(株)、(株)クボタ、住友商事(株)、日本生命保険相互会社 発行価格500円 資本組入額250円

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格1,400円 引受価額1,299.20円 発行価額1,020円 資本組入額510円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 発行価格1,400円 引受価額1,299.20円 発行価額1,020円 資本組入額510円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	52	2	1	1,443	1,510	
所有株式数(単元)		1,280	98	1,797	45	1	36,465	39,686	400
所有株式数の割合(%)		3.23	0.25	4.53	0.11	0.00	91.88	100.0	

(注) 自己株式 74,332株は、「個人その他」に743単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	816	20.57
福井道夫	横浜市西区	474	11.96
福井珠樹	兵庫県芦屋市	245	6.19
田村俊照	東京都多摩市	181	4.58
新田忠彦	大阪市住吉区	180	4.54
川本道晴	神戸市西区	162	4.09
相澤國男	札幌市中央区	160	4.03
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	157	3.97
坂本義一	札幌市東区	151	3.82
高木敏幸	川崎市宮前区	118	2.99
計		2,648	66.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,300	38,943	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,943	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月1日)での決議状況 (取得期間平成20年8月4日~平成21年3月19日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	25,764,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,235,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	48.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	48.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,332		74,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向20%以上を目標として、順次引き上げていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、中間配当金10円とあわせ、年間配当金は15円であります。

なお、次期配当金につきましては、5円減配し、1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	39,344	10.00
平成21年6月19日 定時株主総会決議	19,473	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,499	1,314	918	745
最低(円)		1,250	680	570	361

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年3月3日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	525	570	580	512	441	437
最低(円)	361	446	462	462	392	399

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 道夫	昭和19年1月25日生	昭和47年10月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長 10月 取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年1月 代表取締役副社長 昭和57年5月 代表取締役社長 平成5年5月 取締役 6月 グイドレ㈱代表取締役会長 9月 ㈱ハイライト代表取締役社長 平成6年5月 代表取締役会長 平成7年5月 代表取締役社長(現任) 平成9年5月 ㈱ハイライト取締役 平成13年6月 ㈱ハイライト代表取締役社長 平成16年5月 ㈱ハイライト取締役(現任) 6月 グイドレ㈱取締役(現任)	注2	474
専務取締役	管理本部長	福井 珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役(現任) 管理本部長(現任)	注2	245
常務取締役	営業本部長	坂本 義一	昭和20年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和58年4月 札幌副支店長 昭和60年5月 取締役 平成3年5月 常務取締役 平成5年5月 取締役 平成16年6月 常務取締役(現任) 西日本支社長 平成18年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成20年4月 営業本部長(現任)	注2	151
常務取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	高木 敏幸	昭和24年5月25日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 西日本支社長 平成19年4月 管理副本部長 総務部長 6月 常務取締役(現任) 平成20年4月 営業副本部長 東日本支社長 (現任)	注2	118
取締役	経理部長	坂口 明	昭和23年2月23日生	昭和48年10月 当社入社 平成10年4月 理事 情報システム室長 平成15年6月 執行役員 経理部長(現任) 平成16年6月 取締役(現任)	注2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 副本部長 西日本 支社長	片山 博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 6月	当社入社 理事 大阪支店長 執行役員 営業副本部長 西日本支社長 (現任) 取締役(現任)	注2	29
常勤監査役		新田 忠彦	昭和17年7月12日生	昭和41年3月 昭和60年4月 昭和63年5月 平成5年5月 平成16年5月 6月 平成18年7月	当社入社 大阪支店長 取締役 福井リース(株) (現クリット(株))取締役 常務取締役 (株)ハイライト監査役(現任) クリット(株)監査役(現任) ガイドレ(株)監査役(現任) ガイドレ物流(有)監査役(現任) 常勤監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役(現任)	注3	180
監査役		佐野 正幸	昭和19年1月5日生	昭和44年4月 昭和49年4月 昭和54年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年3月 5月 平成17年6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所 判事補 大阪地方裁判所 判事 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 裁判官退官 さくら法律事務所パートナー弁護士 (現任) 監査役(現任)	注4	0
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	昭和38年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成21年6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部次長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士 (現任) 監査役(現任)	注4	
計							1,244

- (注) 1 監査役 佐野正幸及び山田一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横野 良也	昭和32年3月24日生	昭和57年3月 平成元年3月	近畿大学短期大学部商経学科卒業 横野税理士事務所税理士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することであり、

この基本方針の下、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ) 取締役会

取締役会は、取締役6名(すべて社内取締役)で構成され、定例取締役会は毎月大阪本社と東京本社で交互に開催し、臨時取締役会は重要な案件の発生の都度即座に開催しております。取締役会では経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしており、さらに取締役会の意思決定に基づき、営業所を統括する全国11ブロック(支店)の責任者である支店長が責任を持って業務を遂行しております。

ロ) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名をおき、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役会等重要な会議等への出席、取締役等に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査等をするなど、厳正な監査を実施しております。

また、内部監査室、会計監査人の監査結果の報告を求め、検討をしております。監査結果については、適時取締役会への報告をするとともに、その後の改善処置などについて監督しております。

なお、会社と社外監査役との間には人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ) 内部監査室

社長直轄の内部監査室(2名)が、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北垣栄一及び柏木 忠であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名であります。

ホ) 監査役監査、内部監査、会計監査の連携

監査役会、内部監査室及び会計監査人とは、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されたと
おりですが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる
情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- イ) 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催
し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。
- ロ) 上期、下期の各期スタート前月に支店長以上の研修・合同会議を開催し、支店長を通じ全社員へ経
営方針の伝達を行っております。
- ハ) 定常的な業務運営上の重要事項については、支店長が出席する会議を毎月1回開催し、進捗状況の
確認及び効率的業務運営を行っております。

役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		
取締役に対する報酬	7名	139,386千円
監査役に対する報酬	3名	17,700千円
(うち社外監査役に対する報酬)	2名	4,200千円)
計		157,086千円

- (注) 1 上記支給額のほか、平成20年6月20日開催の第60回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を
退職取締役1名に対し52,750千円支給しております。
- 2 上記支給額のほか、平成20年6月20日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の
廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定
であります。その総額は、取締役6名に対して210,000千円、監査役1名に対して4,000千円となる予定
であります。
- 3 当社には社外取締役はおりません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1
以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定
款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、
会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得す
ることができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,800	
連結子会社				
計			19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,992	1,107,752
受取手形及び売掛金	6,134,753	5,305,337
たな卸資産	2,171,529	-
商品及び製品	-	2,112,369
仕掛品	-	79,806
原材料及び貯蔵品	-	177,857
繰延税金資産	143,108	95,095
その他	119,636	170,291
貸倒引当金	62,672	32,454
流動資産合計	9,572,348	9,016,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,225	1,547,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,133,434	1,211,156
建物及び構築物（純額）	408,791	336,728
機械装置及び運搬具	181,578	142,441
減価償却累計額	146,062	119,038
機械装置及び運搬具（純額）	35,516	23,402
土地	1,822,365	1,808,701
その他	601,141	533,551
減価償却累計額	534,269	480,991
その他（純額）	66,871	52,560
有形固定資産合計	2,333,544	2,221,393
無形固定資産	11,769	16,079
投資その他の資産		
投資有価証券	209,543	153,639
長期貸付金	27,397	48,716
繰延税金資産	388,567	360,890
その他	1,255,995	1,172,348
貸倒引当金	122,380	136,236
投資その他の資産合計	1,759,124	1,599,358
固定資産合計	4,104,438	3,836,831
資産合計	13,676,787	12,852,886

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,586,984	1 5,733,469
短期借入金	3 110,000	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,179,756	1 1,018,309
未払法人税等	93,727	69,308
賞与引当金	162,096	137,367
事務所移転費用引当金	-	14,046
その他	230,949	167,907
流動負債合計	8,363,513	7,340,408
固定負債		
長期借入金	1 828,659	1 1,172,758
退職給付引当金	525,128	524,298
役員退職慰労引当金	272,406	13,553
役員退職慰労未払金	-	215,300
負ののれん	75,809	43,476
その他	213,273	203,288
固定負債合計	1,915,276	2,172,675
負債合計	10,278,790	9,513,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,949,880	1,939,163
自己株式	16,078	41,843
株主資本合計	3,383,512	3,347,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,483	7,229
評価・換算差額等合計	14,483	7,229
純資産合計	3,397,996	3,339,802
負債純資産合計	13,676,787	12,852,886

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,119,378	25,270,017
売上原価	22,035,864	20,674,216
売上総利益	5,083,513	4,595,801
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	442,636	410,926
給料及び手当	1,543,929	1,576,065
賞与引当金繰入額	149,953	129,628
退職給付費用	64,878	51,077
役員退職慰労引当金繰入額	12,421	2,789
賃借料	429,537	433,268
減価償却費	48,158	49,937
貸倒引当金繰入額	13,649	-
その他	1,714,783	1,599,795
販売費及び一般管理費合計	4,419,947	4,253,489
営業利益	663,565	342,312
営業外収益		
受取利息	1,910	4,860
受取配当金	4,860	5,266
負ののれん償却額	39,911	32,332
不動産賃貸料	71,895	73,372
仕入割引	121,649	127,442
デリバティブ評価益	-	27,223
為替差益	27,825	-
その他	44,878	40,758
営業外収益合計	312,930	311,257
営業外費用		
支払利息	48,149	40,537
手形売却損	62,211	54,957
不動産賃貸原価	45,082	52,735
売上割引	53,334	51,561
貸倒引当金繰入額	160	35,155
デリバティブ評価損	125,221	-
為替差損	-	5,705
その他	3,041	20,184
営業外費用合計	337,199	260,838
経常利益	639,296	392,731

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,596	-
貸倒引当金戻入額	-	34,644
保険解約返戻金	4,458	8,767
移転補償金	-	80,000
特別利益合計	6,054	123,411
特別損失		
固定資産除却損	2 1,149	2 620
役員退職慰労金	4,800	10,914
事務所移転費用	7,990	2,910
事務所移転費用引当金繰入額	-	14,046
退職給付費用	8,092	-
投資有価証券評価損	-	29,951
保険解約損	-	12,334
減損損失	-	3 57,053
その他	-	4 80
特別損失合計	22,031	127,909
税金等調整前当期純利益	623,319	388,232
法人税、住民税及び事業税	307,205	217,768
法人税等調整額	7,613	90,555
法人税等合計	314,819	308,323
当期純利益	308,499	79,908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
前期末残高	803,217	803,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	803,217	803,217
利益剰余金		
前期末残高	1,740,603	1,949,880
当期変動額		
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	308,499	79,908
当期変動額合計	209,276	10,716
当期末残高	1,949,880	1,939,163
自己株式		
前期末残高	100	16,078
当期変動額		
自己株式の取得	15,978	25,764
当期変動額合計	15,978	25,764
当期末残高	16,078	41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,190,214	3,383,512
当期変動額		
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	308,499	79,908
自己株式の取得	15,978	25,764
当期変動額合計	193,298	36,481
当期末残高	3,383,512	3,347,031

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,398	14,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,915	21,712
当期変動額合計	65,915	21,712
当期末残高	14,483	7,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,398	14,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,915	21,712
当期変動額合計	65,915	21,712
当期末残高	14,483	7,229
純資産合計		
前期末残高	3,270,613	3,397,996
当期変動額		
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	308,499	79,908
自己株式の取得	15,978	25,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,915	21,712
当期変動額合計	127,382	58,193
当期末残高	3,397,996	3,339,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,319	388,232
減価償却費	93,000	96,674
負ののれん償却額	39,911	32,332
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,809	511
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,258	24,728
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,040	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,940	830
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,678	258,852
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	14,046
受取利息及び受取配当金	6,770	10,127
デリバティブ評価損益（ は益）	125,221	27,223
支払利息	48,149	40,537
手形売却損	62,211	54,957
投資有価証券評価損益（ は益）	-	29,951
移転補償金	-	80,000
固定資産売却損益（ は益）	1,596	-
固定資産除却損	1,149	620
減損損失	-	57,053
売上債権の増減額（ は増加）	143,621	1,148,997
割引手形の増減額（ は減少）	332,653	319,580
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,358	198,502
仕入債務の増減額（ は減少）	224,588	853,514
その他	163,813	256,080
小計	1,064,958	281,969
利息及び配当金の受取額	6,771	10,127
利息の支払額	110,463	93,403
法人税等の支払額	502,766	240,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,500	41,975

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,387	4,623
有形固定資産の取得による支出	63,617	44,373
有形固定資産の売却による収入	3,520	12,767
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	-	6,852
その他	23,263	6,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,220	70,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	90,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,160,536	1,317,348
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	15,978	25,764
配当金の支払額	99,182	90,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,697	156,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,317	1,871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,100	41,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,092	1,045,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,045,992	1,087,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム(株)</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム(株)</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 7～15年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、法定耐用年数及び資産区分を見直したことによるものです。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>事務所移転費用引当金 東京本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より事務所移転費用引当金を計上しております。 この変更により税金等調整前当期純利益が、14,046千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,908,610千円、82,318千円、180,600千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を当連結会計年度より適用しております。本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>2 役員退職慰労未払金</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額215,300千円を「役員退職慰労未払金」として固定負債に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">272,956千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,719,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与建物</td><td style="text-align: right;">97,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与土地</td><td style="text-align: right;">135,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">63,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288,229千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">787,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,777,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">988,266千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">705,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,258,395千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	272,956千円	土地	1,719,025千円	貸与建物	97,384千円	貸与土地	135,004千円	投資有価証券	63,860千円	計	2,288,229千円	買掛金	787,209千円	支払手形	1,777,411千円	一年以内返済予定の長期借入金	988,266千円	長期借入金	705,509千円	計	4,258,395千円	<p>1 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">240,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,705,360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与建物</td><td style="text-align: right;">92,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(投資その他の資産「その他」に含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与土地</td><td style="text-align: right;">135,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(投資その他の資産「その他」に含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,728千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">629,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,613,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">771,861千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">796,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812,212千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	240,881千円	土地	1,705,360千円	投資有価証券	43,918千円	貸与建物	92,564千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		貸与土地	135,004千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		計	2,217,728千円	買掛金	629,981千円	支払手形	1,613,902千円	1年内返済予定の長期借入金	771,861千円	長期借入金	796,468千円	計	3,812,212千円
建物及び構築物	272,956千円																																																
土地	1,719,025千円																																																
貸与建物	97,384千円																																																
貸与土地	135,004千円																																																
投資有価証券	63,860千円																																																
計	2,288,229千円																																																
買掛金	787,209千円																																																
支払手形	1,777,411千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	988,266千円																																																
長期借入金	705,509千円																																																
計	4,258,395千円																																																
建物及び構築物	240,881千円																																																
土地	1,705,360千円																																																
投資有価証券	43,918千円																																																
貸与建物	92,564千円																																																
(投資その他の資産「その他」に含む)																																																	
貸与土地	135,004千円																																																
(投資その他の資産「その他」に含む)																																																	
計	2,217,728千円																																																
買掛金	629,981千円																																																
支払手形	1,613,902千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	771,861千円																																																
長期借入金	796,468千円																																																
計	3,812,212千円																																																
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">2,262,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">265,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形売却高</td><td style="text-align: right;">2,890,780千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	2,262,125千円	受取手形裏書譲渡高	265,272千円	債権流動化による手形売却高	2,890,780千円	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,942,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">232,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形売却高</td><td style="text-align: right;">2,746,091千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,942,544千円	受取手形裏書譲渡高	232,916千円	債権流動化による手形売却高	2,746,091千円																																				
受取手形割引高	2,262,125千円																																																
受取手形裏書譲渡高	265,272千円																																																
債権流動化による手形売却高	2,890,780千円																																																
受取手形割引高	1,942,544千円																																																
受取手形裏書譲渡高	232,916千円																																																
債権流動化による手形売却高	2,746,091千円																																																
<p>3 当座貸越契約等</p> <p>当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	110,000千円	差引額	2,990,000千円	<p>3 当座貸越契約等</p> <p>当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,250,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,250,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,050,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																
借入実行残高	110,000千円																																																
差引額	2,990,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,250,000千円																																																
借入実行残高	200,000千円																																																
差引額	3,050,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,596千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 309千円 工具器具及び備品 839千円 (その他を含む)</p> <hr/> <p>計 1,149千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 521千円 機械装置及び運搬具 99千円</p> <hr/> <p>計 620千円</p>												
3	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館営業所</td> <td>北海道 函館市</td> <td>建物</td> <td>28,997</td> </tr> <tr> <td>金沢営業所</td> <td>石川県 野々市町</td> <td>土地 建物</td> <td>13,664 14,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,053千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地13,664千円、建物43,388千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(千円)	函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997	金沢営業所	石川県 野々市町	土地 建物	13,664 14,391
用途	場所	種類	金額(千円)										
函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997										
金沢営業所	石川県 野々市町	土地 建物	13,664 14,391										
4	<p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。 会員権評価損 80千円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	-	-	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	24,252	-	24,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 24,200株

単元未満株式の買取請求による増加 52株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,533	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	39,689	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,280	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	-	-	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,332	50,000	-	74,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月20日 定時株主総会	普通株式	51,280	13.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	39,344	10.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,473	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,065,992千円	現金及び預金 1,107,752千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,045,992千円	現金及び現金同等物 1,087,752千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額 (千円)	135,018	279,990	415,008	取得価額 相当額 (千円)	115,432	275,982	391,414
減価償却累 計額相当額 (千円)	82,957	167,675	250,633	減価償却累 計額相当額 (千円)	82,411	201,021	283,432
期末残高 相当額 (千円)	52,060	112,314	164,375	期末残高 相当額 (千円)	33,020	74,961	107,981
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 60,726千円				1年以内 42,183千円			
1年超 103,648千円				1年超 65,797千円			
合計 164,375千円				合計 107,981千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 78,812千円				支払リース料 60,838千円			
減価償却費相当額 78,812千円				減価償却費相当額 60,838千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				1 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内 2,395千円			
				1年超 5,990千円			
				合計 8,386千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	82,882	133,744	50,862
小 計	82,882	133,744	50,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	89,375	67,299	22,076
小 計	89,375	67,299	22,076
合 計	172,257	201,043	28,785

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,500

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	28,343	34,560	6,216
小 計	28,343	34,560	6,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	122,974	104,579	18,395
小 計	122,974	104,579	18,395
合 計	151,317	139,139	12,178

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 29,951千円(内時価のあるもの29,951千円)を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,500

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 金利関連では、変動金利の借入金の調達に係る将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利及び通貨変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引は、取締役会で承認された「社内取扱規程」に従って、実行管理されております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)						当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
2 取引の時価等に関する事項						2 取引の時価等に関する事項					
(1) 通貨関連						(1) 通貨関連					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	559,060	350,665	32,674	32,674	市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	343,805	255,398	13,022	13,022
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	691,311	631,197	36,069	36,069		通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	618,849	500,973	28,498	28,498
合計		1,250,371	981,862	68,744	68,744	合計		962,654	756,371	41,520	41,520
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					
(2) 金利関連 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。						(2) 金利関連 同左					

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行することとしております。確定拠出年金制度への移行に伴って発生が見込まれる損失8,092千円について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失「退職給付費用」に計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">939,526千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">491,827千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">447,698千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">120,868千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,530千円</td> </tr> <tr> <td>(6)確定拠出年金制度への移行に伴う費用(見込額)</td> <td style="text-align: right;">8,092千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3) ~ (6)計</td> <td style="text-align: right;">525,128千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	939,526千円	(2)年金資産	491,827千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	447,698千円	(4)未認識過去勤務債務	120,868千円	(5)未認識数理計算上の差異	51,530千円	(6)確定拠出年金制度への移行に伴う費用(見込額)	8,092千円	(7)退職給付引当金(3) ~ (6)計	525,128千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,862千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,016千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">455,845千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,070千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,618千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">524,298千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	547,862千円	(2)年金資産	92,016千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	455,845千円	(4)未認識過去勤務債務	88,070千円	(5)未認識数理計算上の差異	19,618千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	524,298千円						
(1)退職給付債務	939,526千円																																
(2)年金資産	491,827千円																																
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	447,698千円																																
(4)未認識過去勤務債務	120,868千円																																
(5)未認識数理計算上の差異	51,530千円																																
(6)確定拠出年金制度への移行に伴う費用(見込額)	8,092千円																																
(7)退職給付引当金(3) ~ (6)計	525,128千円																																
(1)退職給付債務	547,862千円																																
(2)年金資産	92,016千円																																
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	455,845千円																																
(4)未認識過去勤務債務	88,070千円																																
(5)未認識数理計算上の差異	19,618千円																																
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	524,298千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,175千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,362千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">12,922千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,429千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">74,901千円</td> </tr> <tr> <td>(6)確定拠出年金制度への移行に伴う費用(見込額)</td> <td style="text-align: right;">8,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,994千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	82,175千円	(2)利息費用	15,362千円	(3)期待運用収益(減算)	12,922千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	13,429千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	3,715千円	退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	74,901千円	(6)確定拠出年金制度への移行に伴う費用(見込額)	8,092千円	計	82,994千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,646千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">21,696千円</td> </tr> <tr> <td>(6)その他</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,117千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1)勤務費用	21,388千円	(2)利息費用	6,646千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,939千円	退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,696千円	(6)その他	33,421千円	計	55,117千円
(1)勤務費用	82,175千円																																
(2)利息費用	15,362千円																																
(3)期待運用収益(減算)	12,922千円																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	13,429千円																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	3,715千円																																
退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	74,901千円																																
(6)確定拠出年金制度への移行に伴う費用(見込額)	8,092千円																																
計	82,994千円																																
(1)勤務費用	21,388千円																																
(2)利息費用	6,646千円																																
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,939千円																																
退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,696千円																																
(6)その他	33,421千円																																
計	55,117千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,674千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,612千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,251千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">598,368千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">557,947千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">15,756千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">531,676千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,108千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">388,567千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	58,674千円	未払事業税	6,893千円	退職給付引当金	210,407千円	役員退職慰労引当金	110,612千円	会員権評価損	61,251千円	減損損失	23,436千円	その他	127,092千円	繰延税金資産小計	598,368千円	評価性引当額	40,421千円	繰延税金資産合計	557,947千円	合併受入資産	15,756千円	その他有価証券評価差額金	9,915千円	その他	599千円	繰延税金負債合計	26,270千円	繰延税金資産の純額	531,676千円	流動資産 - 繰延税金資産	143,108千円	固定資産 - 繰延税金資産	388,567千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の損金不算入額	0.4%	評価性引当額	0.5%	住民税均等割	5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	連結子会社との実効税率差異	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,123千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">611,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,772千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">15,339千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">455,986千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">360,890千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	63,647千円	未払事業税	5,834千円	退職給付引当金	211,543千円	役員退職慰労引当金	5,393千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	61,680千円	減損損失	46,123千円	その他有価証券評価差額金	4,949千円	その他	124,717千円	繰延税金資産小計	611,387千円	評価性引当額	139,614千円	繰延税金資産合計	471,772千円	合併受入資産	15,339千円	その他	447千円	繰延税金負債合計	15,786千円	繰延税金資産の純額	455,986千円	流動資産 - 繰延税金資産	95,095千円	固定資産 - 繰延税金資産	360,890千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の損金不算入額	0.2%	評価性引当額	30.0%	住民税均等割	8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	負ののれん償却額	3.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%
賞与引当金	58,674千円																																																																																																										
未払事業税	6,893千円																																																																																																										
退職給付引当金	210,407千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	110,612千円																																																																																																										
会員権評価損	61,251千円																																																																																																										
減損損失	23,436千円																																																																																																										
その他	127,092千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	598,368千円																																																																																																										
評価性引当額	40,421千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	557,947千円																																																																																																										
合併受入資産	15,756千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,915千円																																																																																																										
その他	599千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	26,270千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	531,676千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	143,108千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	388,567千円																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金の損金不算入額	0.4%																																																																																																										
評価性引当額	0.5%																																																																																																										
住民税均等割	5.4%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																										
連結子会社との実効税率差異	1.3%																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																																										
賞与引当金	63,647千円																																																																																																										
未払事業税	5,834千円																																																																																																										
退職給付引当金	211,543千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	5,393千円																																																																																																										
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																																																																										
会員権評価損	61,680千円																																																																																																										
減損損失	46,123千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,949千円																																																																																																										
その他	124,717千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	611,387千円																																																																																																										
評価性引当額	139,614千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	471,772千円																																																																																																										
合併受入資産	15,339千円																																																																																																										
その他	447千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	15,786千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	455,986千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	95,095千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	360,890千円																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金の損金不算入額	0.2%																																																																																																										
評価性引当額	30.0%																																																																																																										
住民税均等割	8.9%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																																										
負ののれん償却額	3.4%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	坂本義一			当社常務取締役	直接 3.8			単身社宅貸与	1,414		
役員	高木敏幸			当社常務取締役	直接 2.9			単身社宅貸与	1,096		
役員	坂口明			当社取締役	直接 1.1			単身社宅貸与	1,269		

(注) 当社常務取締役 坂本義一、高木敏幸、当社取締役 坂口明への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これに伴い、従来の開示対象範囲より追加されたものはありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坂本 義一			当社常務取締役	直接 3.8	単身社宅貸与	単身社宅貸与	1,414		
役員	坂口 明			当社取締役	直接 1.1	単身社宅貸与	単身社宅貸与	1,269		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 坂本義一、当社取締役 坂口明への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	861円 42銭	857円 53銭
1株当たり当期純利益	77円 81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	20円 35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,397,996	3,339,802
普通株式に係る純資産額(千円)	3,397,996	3,339,802
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	24,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,944,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	308,499	79,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,499	79,908
普通株式の期中平均株式数(株)	3,964,570	3,927,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	200,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,179,756	1,018,309	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	828,659	1,172,758	1.40	平成22年5月 ~平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	2,118,415	2,391,067		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	664,034	358,172	100,912	49,640

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,075,623	6,458,953	6,661,458	6,073,981
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	71,738	52,091	56,062	208,339
四半期純利益又は 純損失金額() (千円)	43,411	4,618	12,394	53,510
1株当たり四半期 純利益又は 純損失金額() (円)	11.01	1.17	3.16	13.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,931	875,723
受取手形	2,724,126	2,346,291
売掛金	3,336,359	2,899,884
商品	1,657,443	1,799,107
前払費用	46,927	43,430
繰延税金資産	100,235	84,414
未収入金	75,851	118,305
その他	1,065	8,576
貸倒引当金	62,672	32,454
流動資産合計	8,653,268	8,143,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,218,120	2 1,217,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	860,284	930,263
建物（純額）	357,836	287,450
構築物	143,359	143,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	128,798	131,136
構築物（純額）	14,560	12,223
機械及び装置	30,319	31,753
減価償却累計額	29,020	29,715
機械及び装置（純額）	1,298	2,037
車両運搬具	200	1,150
減価償却累計額	191	596
車両運搬具（純額）	8	554
工具、器具及び備品	141,649	152,977
減価償却累計額	115,829	128,464
工具、器具及び備品（純額）	25,820	24,512
土地	2 1,630,199	2 1,616,534
有形固定資産合計	2,029,723	1,943,314
無形固定資産		
ソフトウェア	3,189	2,276
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	8,383	7,470

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 204,173	2 149,357
関係会社株式	143,661	143,661
出資金	413	413
長期貸付金	27,397	25,116
破産更生債権等	56,050	39,024
長期前払費用	13,013	6,894
繰延税金資産	334,103	357,673
保険積立金	298,291	296,051
差入保証金	319,298	278,795
貸与建物	2 431,570	2 431,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	282,974	291,396
貸与建物(純額)	148,596	140,174
貸与土地	2 286,085	2 286,085
その他	70,030	65,550
貸倒引当金	110,710	95,614
投資その他の資産合計	1,790,405	1,693,184
固定資産合計	3,828,512	3,643,969
資産合計	12,481,780	11,787,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,371,688	2 3,912,880
買掛金	1, 2 2,385,833	1, 2 2,044,961
1年内返済予定の長期借入金	2 770,320	2 564,555
未払金	120,909	103,210
未払費用	22,448	19,021
未払法人税等	117,779	64,769
預り金	12,733	11,619
賞与引当金	143,211	124,071
事務所移転費用引当金	-	14,046
その他	27,859	13,333
流動負債合計	7,972,784	6,872,469
固定負債		
長期借入金	2 442,735	2 801,340
退職給付引当金	475,670	505,141
役員退職慰労引当金	260,650	-
役員退職慰労未払金	-	215,300
長期預り保証金	167,042	171,514
固定負債合計	1,346,097	1,693,295
負債合計	9,318,881	8,565,765

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,300,000
繰越利益剰余金	472,618	477,677
利益剰余金合計	1,731,746	1,836,805
自己株式	16,078	41,843
株主資本合計	3,148,240	3,227,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,658	6,049
評価・換算差額等合計	14,658	6,049
純資産合計	3,162,899	3,221,484
負債純資産合計	12,481,780	11,787,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,016,104	25,070,392
売上原価		
商品期首たな卸高	1,628,825	1,657,443
当期商品仕入高	22,352,321	20,895,971
合計	23,981,146	22,553,414
商品期末たな卸高	1,657,443	1,799,107
売上原価合計	22,323,703	20,754,306
売上総利益	4,692,400	4,316,086
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	365,850	355,013
役員報酬	159,240	157,086
給料及び手当	1,447,475	1,478,729
賞与	186,921	144,660
法定福利費	285,064	281,457
賞与引当金繰入額	143,211	124,071
退職給付費用	57,813	72,318
役員退職慰労引当金繰入額	9,100	-
旅費及び交通費	87,936	81,947
通信費	76,254	77,724
租税公課	62,125	61,191
リース料	229,324	217,339
賃借料	424,650	428,429
減価償却費	39,725	43,690
貸倒引当金繰入額	13,649	-
その他	459,483	415,326
販売費及び一般管理費合計	4,047,826	3,938,985
営業利益	644,574	377,100
営業外収益		
受取利息	1,420	3,709
受取配当金	1 6,956	5,111
不動産賃貸料	1 77,554	1 78,386
仕入割引	1 120,693	1 125,322
その他	1 40,790	1 34,280
営業外収益合計	247,415	246,810
営業外費用		
支払利息	30,107	24,091
手形売却損	62,211	54,957
社債利息	1,548	-
不動産賃貸原価	53,653	52,735
売上割引	52,876	51,075
貸倒引当金繰入額	160	6,203
その他	2,584	20,126
営業外費用合計	203,141	209,190
経常利益	688,848	414,720

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34,644
保険解約返戻金	4,458	8,767
移転補償金	-	80,000
特別利益合計	4,458	123,411
特別損失		
固定資産除却損	² 180	² 521
役員退職慰労金	4,800	10,000
事務所移転費用	7,990	2,910
事務所移転費用引当金繰入額	-	14,046
退職給付費用	8,092	-
投資有価証券評価損	-	29,951
保険解約損	-	12,334
減損損失	-	³ 57,053
その他	-	⁴ 80
特別損失合計	21,063	126,896
税引前当期純利益	672,243	411,235
法人税、住民税及び事業税	300,648	209,122
法人税等調整額	15,730	6,429
法人税等合計	316,379	215,551
当期純利益	355,864	195,683

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
資本剰余金合計		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,128	59,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	1,200,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	415,977	472,618
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	355,864	195,683
当期変動額合計	56,641	5,058
当期末残高	472,618	477,677

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,475,105	1,731,746
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	355,864	195,683
当期変動額合計	256,641	105,058
当期末残高	1,731,746	1,836,805
自己株式		
前期末残高	100	16,078
当期変動額		
自己株式の取得	15,978	25,764
当期変動額合計	15,978	25,764
当期末残高	16,078	41,843
株主資本合計		
前期末残高	2,907,577	3,148,240
当期変動額		
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	355,864	195,683
自己株式の取得	15,978	25,764
当期変動額合計	240,662	79,293
当期末残高	3,148,240	3,227,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,135	14,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,476	20,707
当期変動額合計	65,476	20,707
当期末残高	14,658	6,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,135	14,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,476	20,707
当期変動額合計	65,476	20,707
当期末残高	14,658	6,049
純資産合計		
前期末残高	2,987,712	3,162,899
当期変動額		
剰余金の配当	99,223	90,625
当期純利益	355,864	195,683
自己株式の取得	15,978	25,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,476	20,707
当期変動額合計	175,186	58,585
当期末残高	3,162,899	3,221,484

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～15年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	7～15年	工具器具及び備品	3～20年	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置の一部について、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に、法定耐用年数及び資産区分を見直したことによるものです。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	7～12年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	3～50年																
構築物	10～30年																
機械及び装置	7～15年																
工具器具及び備品	3～20年																
建物	3～50年																
構築物	10～30年																
機械及び装置	7～12年																
工具、器具及び備品	3～20年																

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事務所移転費用引当金 東京本社及び東日本支社等移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) 当事業年度より事務所移転費用引当金を計上しております。 この変更により税引前当期純利益が、14,046千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため 有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るも の デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を 行っております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るも の 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う影響額はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を当事業年度より適用しております。本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>2 役員退職慰労未払金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額215,300千円を「役員退職慰労未払金」として固定負債に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">268,432千円</td> </tr> </table>	買掛金	268,432千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">302,280千円</td> </tr> </table>	買掛金	302,280千円																																								
買掛金	268,432千円																																												
買掛金	302,280千円																																												
<p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526,858千円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物</td> <td style="text-align: right;">97,384千円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083,256千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">787,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,777,411千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737,675千円</td> </tr> </table>	建物	260,149千円	土地	1,526,858千円	貸与建物	97,384千円	貸与土地	135,004千円	投資有価証券	63,860千円	計	2,083,256千円	買掛金	787,209千円	支払手形	1,777,411千円	一年以内返済予定の長期借入金	730,320千円	長期借入金	442,735千円	計	3,737,675千円	<p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">229,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,513,194千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,918千円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物</td> <td style="text-align: right;">92,564千円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013,765千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">629,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,613,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,555千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,316,578千円</td> </tr> </table>	建物	229,084千円	土地	1,513,194千円	投資有価証券	43,918千円	貸与建物	92,564千円	貸与土地	135,004千円	計	2,013,765千円	買掛金	629,981千円	支払手形	1,613,902千円	1年内返済予定の長期借入金	490,555千円	長期借入金	582,140千円	計	3,316,578千円
建物	260,149千円																																												
土地	1,526,858千円																																												
貸与建物	97,384千円																																												
貸与土地	135,004千円																																												
投資有価証券	63,860千円																																												
計	2,083,256千円																																												
買掛金	787,209千円																																												
支払手形	1,777,411千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	730,320千円																																												
長期借入金	442,735千円																																												
計	3,737,675千円																																												
建物	229,084千円																																												
土地	1,513,194千円																																												
投資有価証券	43,918千円																																												
貸与建物	92,564千円																																												
貸与土地	135,004千円																																												
計	2,013,765千円																																												
買掛金	629,981千円																																												
支払手形	1,613,902千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	490,555千円																																												
長期借入金	582,140千円																																												
計	3,316,578千円																																												
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,262,125千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">265,272千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による手形売却高</td> <td style="text-align: right;">2,890,780千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,262,125千円	受取手形裏書譲渡高	265,272千円	債権流動化による手形売却高	2,890,780千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,942,544千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">232,916千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による手形売却高</td> <td style="text-align: right;">2,746,091千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,942,544千円	受取手形裏書譲渡高	232,916千円	債権流動化による手形売却高	2,746,091千円																																
受取手形割引高	2,262,125千円																																												
受取手形裏書譲渡高	265,272千円																																												
債権流動化による手形売却高	2,890,780千円																																												
受取手形割引高	1,942,544千円																																												
受取手形裏書譲渡高	232,916千円																																												
債権流動化による手形売却高	2,746,091千円																																												
<p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クリット(株)</td> <td style="text-align: right;">116,374千円</td> </tr> <tr> <td>ダイドレ(株)</td> <td style="text-align: right;">631,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,594千円</td> </tr> </table>	クリット(株)	116,374千円	ダイドレ(株)	631,219千円	計	747,594千円	<p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クリット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>ダイドレ(株)</td> <td style="text-align: right;">80,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,034千円</td> </tr> </table>	クリット(株)	1,367千円	ダイドレ(株)	80,666千円	計	82,034千円																																
クリット(株)	116,374千円																																												
ダイドレ(株)	631,219千円																																												
計	747,594千円																																												
クリット(株)	1,367千円																																												
ダイドレ(株)	80,666千円																																												
計	82,034千円																																												
<p>5 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,800,000千円	<p>5 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	2,800,000千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	3,000,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,659千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,302千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取配当金	2,250千円	不動産賃貸料	5,659千円	仕入割引	10,443千円	営業外収益の「その他」	10,302千円	機械及び装置	56千円	工具器具及び備品	124千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">8,875千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館営業所</td> <td>北海道 函館市</td> <td>建物</td> <td>28,997</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金沢営業所</td> <td rowspan="2">石川県 野々市町</td> <td>土地</td> <td>13,664</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,053千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地13,664千円、建物43,388千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については正味売却価額を零として算定しております。</p> <p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	5,014千円	仕入割引	8,875千円	営業外収益の「その他」	7,153千円	建物	521千円	用途	場所	種類	金額(千円)	函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997	金沢営業所	石川県 野々市町	土地	13,664	建物	14,391	会員権評価損	80千円
受取配当金	2,250千円																																				
不動産賃貸料	5,659千円																																				
仕入割引	10,443千円																																				
営業外収益の「その他」	10,302千円																																				
機械及び装置	56千円																																				
工具器具及び備品	124千円																																				
不動産賃貸料	5,014千円																																				
仕入割引	8,875千円																																				
営業外収益の「その他」	7,153千円																																				
建物	521千円																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																		
函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997																																		
金沢営業所	石川県 野々市町	土地	13,664																																		
		建物	14,391																																		
会員権評価損	80千円																																				
4																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	24,252	-	24,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 24,200株

単元未満株式の買取請求による増加 52株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,332	50,000	-	74,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 50,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計		機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額(千円)	6,082	153,761	238,040	397,884	取得価額相当額(千円)	5,905	106,437	231,415	343,757
減価償却累計額相当額(千円)	1,665	101,325	141,253	244,243	減価償却累計額相当額(千円)	2,460	78,766	168,097	249,324
期末残高相当額(千円)	4,417	52,436	96,787	153,640	期末残高相当額(千円)	3,444	27,670	63,318	94,433
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
58,532千円					37,019千円				
95,107千円					57,413千円				
153,640千円					94,433千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
72,932千円					54,224千円				
72,932千円					54,224千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					1 オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年以内				
					1年超				
					合計				
					2,395千円				
					5,990千円				
					8,386千円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	58,201千円	賞与引当金	57,786千円
期末賞与	6,185千円	未払賞与	739千円
未払事業税	9,147千円	未払事業税	5,616千円
退職給付引当金	193,312千円	退職給付引当金	205,289千円
役員退職慰労引当金	105,928千円	役員退職慰労未払金	87,497千円
会員権評価損	54,405千円	会員権評価損	54,816千円
減損損失	23,436千円	減損損失	46,123千円
その他	39,149千円	その他有価証券評価差額金	4,141千円
繰延税金資産小計	489,767千円	その他	28,200千円
評価性引当額	29,635千円	繰延税金資産小計	490,212千円
繰延税金資産合計	460,131千円	評価性引当額	32,785千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	457,427千円
合併受入資産	15,756千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	10,035千円	合併受入資産	15,339千円
繰延税金負債合計	25,791千円	繰延税金負債合計	15,339千円
繰延税金資産の純額	434,339千円	繰延税金資産の純額	442,088千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の 主なもの		2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の 主なもの	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.0%
評価性引当額	0.1%	評価性引当額	0.8%
住民税均等割	4.8%	住民税均等割	8.1%
受取配当金	0.2%	受取配当金	0.2%
その他	0.4%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	801円 82銭	827円 15銭
1株当たり当期純利益	89円 76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	49円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,162,899	3,221,484
普通株式に係る純資産額(千円)	3,162,899	3,221,484
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	24,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,944,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	355,864	195,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,864	195,683
普通株式の期中平均株式数(株)	3,964,570	3,927,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	64,124.493	54,056
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	16,660
(株)クボタ	30,000.000	16,050
(株)名古屋銀行	36,663.193	15,105
アロン化成(株)	36,000.000	9,648
フネンアクロス(株)	250.000	7,500
(株)商工組合中央金庫	60,000.000	6,000
(株)オータケ	1,000.000	1,850
ミヤコ(株)	1,000.000	1,160
橋本総業(株)	1,000.000	928
(株)OCC情報センター	1,800.000	900
(株)オーテック	1,000.000	435
(株)北海道設備会館	20.000	100
計	267,857.686	130,393

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本小型株ファンド	48,000,000.000	18,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,218,120	230	637	1,217,713	930,263	70,094 (43,388)	287,450
構築物	143,359	-	-	143,359	131,136	2,337	12,223
機械及び装置	30,319	1,434	-	31,753	29,715	695	2,037
車両運搬具	200	950	-	1,150	596	404	554
工具、器具及び備品	141,649	11,327	-	152,977	128,464	12,635	24,512
土地	1,630,199	-	13,664 (13,664)	1,616,534	-	-	1,616,534
有形固定資産計	3,163,848	13,942	14,301 (13,664)	3,163,489	1,220,175	86,166 (43,388)	1,943,314
無形固定資産							
ソフトウェア	6,496	-	-	6,496	4,219	913	2,276
電話加入権	5,194	-	-	5,194	-	-	5,194
無形固定資産計	11,690	-	-	11,690	4,219	913	7,470
長期前払費用	53,502	1,855	23,794	31,564	24,670	7,974	6,894

- (注) 1 機械及び装置の当期増加は、クリット株からのリース資産の買取によるものです。
 2 車両運搬具の当期増加は、クリット株からのリース資産の買取によるものです。
 3 工具、器具及び備品の当期増加は、クリット株からのリース資産の買取によるものです。
 4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失額であります。
 5 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失額であります。
 6 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,383	128,068	16,875	156,509	128,068
賞与引当金	143,211	124,071	143,211		124,071
事務所移転費用引当金		14,046			14,046
役員退職慰労引当金	260,650		260,650		

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	4,049
預金	
当座預金	588,131
普通預金	283,210
別段預金	330
預 金 計	871,673
合 計	875,723

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
日本管材センター株式会社	296,634
渡辺パイプ株式会社	194,652
株式会社小泉	150,000
高木バルブ株式会社	77,454
タカラ通商株式会社	34,383
その他(注)	1,593,166
計	2,346,291

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額429,952千円を含んでおります。

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	280,929
平成21年5月満期	213,848
平成21年6月満期	204,732
平成21年7月満期	741,619
平成21年8月満期	455,689
平成21年9月以降満期	19,519
その他(注)	429,952
計	2,346,291

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額であります。

八 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	583,036
平成21年5月満期	473,806
平成21年6月満期	537,985
平成21年7月満期	347,715
計	1,942,544

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社小泉	176,160
渡辺パイプ株式会社	119,737
日本管材センター株式会社	107,968
株式会社クボタ	93,116
タカラ通商株式会社	46,917
三和機材株式会社	44,974
株式会社オグラ	43,608
その他	2,267,400
計	2,899,884

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,336,359	26,568,984	27,005,459	2,899,884	90.3	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
排水・汚水関連商品	519,401
給湯・給水関連商品	738,636
化成商品	303,886
その他	237,183
計	1,799,107

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	593,273
株式会社クボタ	442,917
住友商事株式会社	425,075
日本プラスチック工業株式会社	324,703
スミケイ銅管販売株式会社	145,563
クボタシーアイ株式会社	142,054
その他	1,839,292
計	3,912,880

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月満期	1,056,118
平成21年5月満期	1,043,775
平成21年6月満期	862,406
平成21年7月満期	928,861
平成21年8月満期	21,718
計	3,912,880

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	351,593
ダイドレ株式会社	219,651
住友商事株式会社	140,084
株式会社クボタ	110,771
日本プラスチック工業株式会社	87,458
その他	1,135,402
計	2,044,961

c 1年内返済予定の長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	133,800
株式会社名古屋銀行	166,400
株式会社商工組合中央金庫	190,355
株式会社みずほ銀行	40,800
日本生命保険相互会社	33,200
計	564,555

d 長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	177,400
株式会社名古屋銀行	154,000
株式会社商工組合中央金庫	250,740
株式会社みずほ銀行	152,400
日本生命保険相互会社	66,800
計	801,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の広告方法は次のとおりとなった。

当会社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成20年3月1日	平成20年4月7日				
		至 平成20年3月31日	近畿財務局長に提出。				
		自 平成20年8月4日	平成20年9月5日				
		至 平成20年8月31日	近畿財務局長に提出。				
		自 平成20年9月1日	平成20年10月7日				
		至 平成20年9月30日	近畿財務局長に提出。				
		自 平成20年10月1日	平成20年11月10日				
		至 平成20年10月31日	近畿財務局長に提出。				
		自 平成20年11月1日	平成20年12月5日				
		至 平成20年11月30日	近畿財務局長に提出。				
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日	平成20年6月23日				
		至 平成20年3月31日	近畿財務局長に提出。				
		(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年6月23日提出の有価証券報告書に係 る訂正報告書であります。		平成20年6月27日		
					近畿財務局長に提出。		
				(4) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日	平成20年8月12日
						至 平成20年6月30日	近畿財務局長に提出。
						(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日
		至 平成20年9月30日	近畿財務局長に提出。				
		(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日			
		至 平成20年12月31日	近畿財務局長に提出。				
(5) 訂正確認書	平成21年2月13日提出の確認書に係る訂正確 認書であります。		平成21年2月17日				
			近畿財務局長に提出。				

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 ？ 井 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 ？ 井 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。